（様式１－４②）

南三陸町復興交付金事業計画　平成23年度　復興交付金事業等（宮城県交付分）

省庁名：農林水産省　　平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備　考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
2	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）	南三陸地区	県	被災した農山漁村地域の振興を目的に行う。農地等の生産基盤整備（区画整理）に必要な調査計画。	1	36,500	36,500	36,500			板橋・泊浜・田表・西戸川・在郷工区
								合計額	36,500	36,500	36,500	0	0	

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	茂木，三浦，丸尾
市町村名	南三陸町	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	nosuiseip@pref.miyagi.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（様式１－４②）

南三陸町復興交付金事業計画　平成24年度　復興交付金事業等（宮城県交付分）

省庁名：農林水産省　　平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい　　（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率（a）	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備　考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
2	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）	南三陸地区	県	被災した農山漁村地域の振興を目的に行う。農地等の生産基盤整備（区画整理）に必要な調査計画。	1	5,000	5,000	5,000			板橋・泊浜・田表・西戸川・在郷工区
3	○		C-1-2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）	南三陸地区	県	測量試験費，換地費等	0.5	212,000	212,000	159,000			板橋・泊浜・田表・西戸川・在郷工区
								合計額	217,000	217,000	164,000	0	0	

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	茂木，三浦，丸尾
市町村名	南三陸町	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	nosuiseip@pref.miyagi.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。